

早稲田高等研究所テニユア・トラックプログラム

実施予定期間：平成 19 年度～平成 23 年度

総括責任者：鎌田薫（早稲田大学総長）

I. 概要

早稲田大学は優秀な若手研究者に活躍の場を提供する早稲田大学高等研究所を立ち上げた。この高等研究所に将来のテニユア付与を保証する新しい人事システムとして、テニユア・トラック制度を導入する。この制度において自立して研究を実施できる環境を用意し、本学の重点分野における先進的な研究者を育成すると同時に、授業等の教育活動を通じて優れた教育者の養成を行う。プログラム終了後は本学の人事制度として継続・定着を図るとともに、私立大学の若手研究者養成システムのモデル形成を目指す。

1. 機関の現状

早稲田大学は、三大教旨「学問の独立」、「学問の活用」、「模範国民の造就」を建学の理念とし、進取の精神を持つ多彩な人材を輩出してきた。創立 125 年を第二の建学と位置づけ、新しい知の創造や人材育成の拠点となるべく、学部・学科の創設や再編、大学院の拡充や、産学官連携による研究機能の高度化、アジア太平洋地域をはじめとする海外教育研究機関との交流の緊密化など、抜本的な改革を行っている。

本学は、16 学部、23 大学院にわたる学生と専任教員、客員教員、助手等を擁する総合大学である。自然科学系の教育研究拠点として最も大きな組織である理工学術院では、3 学部・3 研究科に再編して学部と大学院の連携を強化し、研究教育を推進している。

本学における自然科学系の研究組織は、ほかに国際情報通信研究科、情報生産システム研究科、人間科学研究科、スポーツ科学研究科等の大学院の他に、理工学総合研究所、国際情報通信研究センター、環境総合研究センター、人間総合研究センター、スポーツ科学研究センター等の研究所がある。また、有期の研究組織として 150 のプロジェクト研究所を設置しているほか、集積することで目的が明確となる研究所群については、先端科学・健康医療融合研究機構、ナノ理工学研究機構、IT 研究機構等の研究機構として設置している。

研究拠点は、西早稲田キャンパスや早稲田キャンパスを中心として、新宿区喜久井町、埼玉県の所沢、本庄、北九州等のキャンパスがあるほか、横須賀、墨田区、つくば、岐阜等に産学連携の研究拠がある。

国際展開については、従来の学術院等の取組みのほかアジア研究機構、日米研究機構等を中心に海外対応した組織を形成して研究、連携を進めている。

国際交流では、アジアをはじめとして欧米、中南米、アフリカ、中東地域等の大学、研究所等と多数の学術交流協定を締結している。海外の研究機関での活動から、優れた研究成果の創出と国際的な研究者の育成を行っている。

若手研究者育成に関しては、助手制度と任期付教員制度のほか、グローバル COE や 21 世紀 COE プログラムの採択拠点等を中心に積極的に若手研究者を雇用し、優秀な人材の育成に向けて取り組んでいる。

2. 人材システム改革の内容

1 目指すべき人材システムの内容

高等研究所にテニユア・トラック制度の導入を図る。若手研究者に研究費および研究スペースを与え、各自が独自の研究を実施できる環境を用意する。教育能力を育成するために、実際に研究指導補助や授業への参画も可能にするシステムを構築する。本学の若手研究者育成システムに新たにテニユア・トラック採用の流れを創設する。

2 導入するテニユア・トラック制の具体的な内容とその位置付け

本学におけるテニユア・トラック制度は、高等研究所に採用枠を確保して以下のとおり実施する。

【公募、審査方法・基準】

テニユア・トラックポストへの公募は、国際公募とする。高等研究所の中に人事委員会を設置し採用を行う。審査には専門的な判断を要するため応募者の分野ごとにワーキンググループを作り、研究水準や能力について判断を行う。

【採用人数・任期・職名等】

採用人数は、初年度は 10 名とし、毎年複数名程度の公募を行う。任期は最大 5 年間とし、3 年目において中間評価、最終年の 5 年目にはテニユア付与のための最終審査を行う。職名は、テニユア・トラックポスト時には原則として助教ないし准教授（任期付）とする。

【中間・最終の評価方法、基準】

採用から 3 年目の中間評価では、国内外の有識者からなる中間評価委員会を設置する。研究計画の達成状況や今後の可能性について検討を行い、テニユア・トラック継続の可否を判断するとともに、卓越した業績が見られた場合にはこの時点でテニユアを付与することも可能とする。

最終評価は、研究実績を評価する内外の有識者委員による研究評価（最終評価委員会）を行い、次に人事委員会において総合評価を行ってテニユアの付与を決定する。

【移行率、職名等】

本学の専任教員へのテニユア移行率は 50%以上を目標とし、他機関への移行率も合わせ 100%のテニユア獲得を目指す。テニユア採用時の職名は原則として准教授とする。

【テニユア移行後の評価方法】

採用して数年後に、テニユア教員として期待通りの活躍をしているかを再評価制度を設けて確認する。その結果は当該テニユア教員の昇格等へ反映させる。

【既存組織との関係】

本学におけるテニユア・トラック制度は、高等研究所に拠点を置き、既存の自然科学系の学部・大学院と連携し、研究・教育活動を行う。

【マネジメント構造】

テニユア・トラック制度は、高等研究所に拠点を置き所長が責任者として推進する。理工系若手研究者育成に関しては、理工学術院および他の自然科学系に関係する機関との連携が不可欠であり、密接な協力関係のもとに実行するため、自然科学系の教員も含むテニユア・トラック運営委員会を設ける。

【テニユア不採用時のキャリア支援】

テニユア・トラック候補生は、公募時において厳正な審査で選抜された研究者である。先進的な研究を進める実績能力を有しており、社会にとって有為な人材であることから、大学として次のキャリアパスへの機会を支援する。

3 若手研究者のための研究環境整備、育成のための取組
テニユア・トラック候補生に、自立し自由な発想のもとで研究遂行が可能となる研究費、研究スペース等を提供し、研究環境を整備する。

研究費は、研究計画にもとづき審査の上、研究者1人に対し初年度900万円程度を配分する。2年目以降も研究費として毎年400万円程度を配分する。また、学内外の研究費獲得の積極的な支援も行う。

研究スペースは、独立したスペースをキャンパス内に提供する。自然科学系に関しては西早稲田キャンパスを中心に、早稲田、本庄、所沢、北九州、東京女子医大との連携・融合キャンパス（河田町）のいずれかに整備する。一人当たり50㎡程度を基準に研究室スペース及び、必要に応じ大型実験機器の設置スペース等を確保する。

共通機器については、本学の既存の学術院、研究機構、研究所等で活用している研究装置類を、各研究者の研究内容に応じて研究者に利用を提供する。

人的支援については、テニユア・トラック候補生によるメンターの選定を支援し、研究、授業実施などについて助言や指導を受けられる環境を準備する。その他にも、研究教育に関するアドバイザーを配置する。また、リサーチアシスタント等の雇用を可能とするほか、学内外における研究交流を支援する。本学においては、学生とのかかわりが非常に重要であるため、既存の研究室との連携を行えるシステムを採り入れる。その他、半年程度の在外研究を行うことも必要に応じて奨励し支援する。

教育面においては、学部・大学院での研究指導補助者としての研究指導や授業による教育経験に加え、文系学部にも開かれたオープン科目やオープン型ゼミ形式で学生を指導することによって、専門分野外の学生に対しても広く教育指導経験の機会を提供する。

なお、若手研究者を養成していくにあたり、本学では研究費不正問題の教訓を踏まえ、研究倫理・不正防止への取組みを強化している。

4 機関全体としての将来的な構想

本プログラムの実施期間終了後は、本学の若手研究者育成のシステムとして高等研究所において定着化を目指す。

本プログラム終了後に事後評価を行い、より充実したテニユア・トラック制度を確立する。人文科学系、社会科学系の組織にも波及させ、毎年テニユア・トラック候補生を在職させ活躍できる環境を整備するとともに、全学的なシステムとして定着させる。

大学は、本プログラムの実施中および終了後も必要な費用、施設、高等研究所に重点的な支援を行う。

将来的にはテニユア・トラック制度を含む若手研究者養成のモデルを構築し、特に私立大学としての特徴を持った若手研究者養成システムを提案する。

3.3年目における具体的な目標

テニユア・トラック候補生として今後の継続の可否を審査するとともに、最終評価の採用基準や到達点等の明示を行う。また、中間評価時において卓越したレベルの研究成果、能力が確認された場合にはその時点でテニユアを与える。中間評価によって本学教員としての到達が到底見込めない場合は、新たなキャリアパスを促す。

本学における全学的なテニユア制度の導入へ向けたシステムの修正、改革を行い、将来的に人文科学系、社会科学系組織へ展開可能なモデルを提示する。

本学では、科学技術振興調整費による支援終了後も本プ

ログラムを制度として定着させるために、4年目に高等研究所に大学予算を重点的に配分し、少なくとも複数名を採用できるよう3年目までにその環境整備を行う。

4.実施期間終了後における具体的な目標

5年目の終了時においては、総合的な評価により、約10名のテニユア・トラック候補生の内、50%以上の5名以上にテニユアを付与することを目指す。本学の教員とならないテニユア・トラック候補生へは、他大学等の外部機関を含めた別のキャリア形成を支援し、テニユア・トラック候補生の就業率100%の達成を目指す。また、高等研究所におけるテニユア・トラック制度が本学の新たな若手研究者育成制度として自然科学系はもとより人文科学系、社会科学系の組織への展開可能な制度として推進する。

5.実施期間終了後の取組

科学技術振興調整費における実施期間終了後に本プログラムの総括・事後評価を行い、高等研究所に若手教員養成テニユア・トラック制度として定着させる。終了後（6年目以降）も、毎年自然科学系のテニユア候補生が10名程度在職し研究できる環境を引き続き整備するとともに、人文科学系、社会科学系の組織にも波及させ、全学的な制度として構築する。

6.期待される波及効果

公募、中間審査、最終審査をとおして研究者、教員としての目標と基準が明確化される。このことから、公平で競争的な環境のもとで教員採用が行われ、より優秀な若手研究者の獲得への波及効果が期待される。制度を通じて教員の流動化、大学の活性化にも資する。

本学におけるテニユア教員採用がシステムとして十分に機能し有効性が認知されれば、今後は他学部等も含めて、テニユア・トラック制度を経た若手研究者を採用する波及効果が生じる。本学での実施から私立大学のテニユア・トラック制度のモデルの提示に寄与する。

テニユア・トラック制度を経て、本学教員にならなかった場合でも、我が国の科学技術を支える優秀な人材として、他大学および企業研究所の研究者、そして起業家など、民間企業や行政機関の場で活躍できる様々な人材として、社会に大きな貢献をもたらすと期待される。

7.実施体制

本プログラムの中心となる高等研究所は、総長が指名する所長が統括する組織であり、意思決定は所長を委員長とする管理委員会にて決定される。管理委員会には、教務担当の常任理事、研究推進担当の常任理事が参加し、大学全体の運営と密接な連携が図られる。

テニユア・トラック制度の実施に際し、管理委員会の下に、人事委員会とテニユア・トラック運営委員会を設ける。中間評価および最終評価についても、研究実績等を評価する中間・最終評価委員会を設置する。

8.各年度の計画と実績

a.平成19年度

・計画

研究拠点の組織を整備・形成

平成19年度研究員公募、採用、育成開始

平成19年度分研究計画のヒアリング実施

年度ごとの業績評価基準の作成

・実績

研究拠点の組織を整備・形成した。

平成 19 年度研究員公募、採用、育成を開始した。
平成 20 年度研究員公募、選考を行った。
平成 19 年度分研究計画のヒアリングを実施した。
年度ごとの評価基準案を作成し検討した。

b. 平成 20 年度

・計画
中間評価基準の作成
テニユア審査基準の作成
平成 19 年度分業績評価の実施
平成 19 年度採用研究員への中間評価基準及びテニユア審査基準の提示
平成 21 年度研究員公募・採用、育成開始
平成 20 年度分研究計画のヒアリング実施
・実績
平成 20 年度研究員の育成を開始した。
平成 21 年度研究員公募、選考を行った。
平成 19 年度分の業績評価を実施した。
平成 20 年度分の研究計画のヒアリングを実施した。
中間評価および最終評価の評価基準（評価項目）の作成を行った。

c. 平成 21 年度

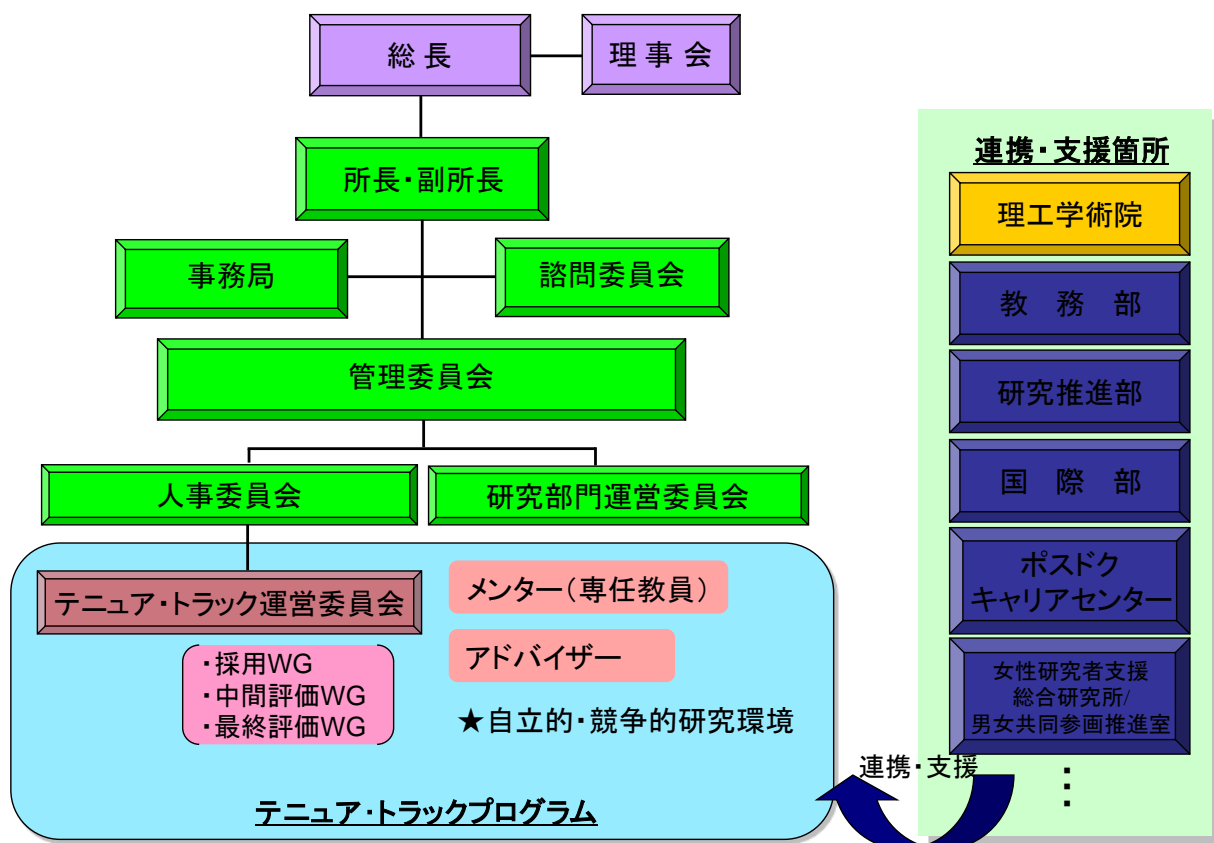
・計画
平成 21 年度研究員の育成開始
平成 19 年度採用研究員への評価基準（評価項目）の提示
平成 19、20 年度分業績評価の実施
平成 19 年度採用研究員の中間評価実施
平成 21 年度分研究計画のヒアリング実施
・実績
平成 21 年度研究員の育成を開始した。
平成 19 年度採用の研究員へ評価基準（評価項目）を提示した。
平成 19、20 年度分の業績評価を実施した。
平成 19 年度採用の研究員の中間評価を実施した。
平成 21 年度分の研究計画のヒアリングを実施した。

d. 平成 22 年度

・計画
平成 22 年度研究員の育成開始
平成 20 年度採用研究員の中間評価実施
平成 21 年度分業績評価の実施
平成 21 年度採用研究員への評価基準（評価項目）の提示
平成 22 年度分研究計画のヒアリング実施
平成 23 年度研究員公募、選考
・実績

e. 平成 23 年度

・計画
平成 23 年度研究員の育成開始
平成 19 年度採用研究員の最終評価実施
平成 21 年度採用研究員の中間評価実施
平成 22 年度分業績評価の実施
平成 22 年度採用研究員への評価基準（評価項目）の提示
平成 24 年度研究員公募、選考
平成 23 年度分研究計画のヒアリング実施
・実績



	氏名	所属・役職	委員
1	宮島英昭	高等研究所長、商学学術院（教授）	
2	川田宏之	高等研究所副所長、理工学術院（教授）	テニユア・トラック運営委員
3	山川宏	理工学術院長、理工学術院（教授）	テニユア・トラック運営委員
4	小林哲則	理工学術院長補佐、理工学術院（教授）	テニユア・トラック運営委員
5	堀越佳治	理工学術院（教授）	テニユア・トラック運営委員
6	中島達夫	理工学術院（教授）	テニユア・トラック運営委員
7	菅野重樹	理工学術院（教授）	テニユア・トラック運営委員
8	赤木寛一	理工学術院（教授）	テニユア・トラック運営委員
9	竹内淳	理工学術院（教授）	テニユア・トラック運営委員
10	宗田孝之	理工学術院（教授）	テニユア・トラック運営委員
11	長谷見雄二	理工学術院（教授）	テニユア・トラック運営委員
12	山本勝弘	理工学術院（教授）	テニユア・トラック運営委員
13	片山博	理工学術院（教授）	テニユア・トラック運営委員
14	柴田良弘	理工学術院（教授）	テニユア・トラック運営委員
15	草鹿仁	理工学術院（教授）	テニユア・トラック運営委員

9. 年次計画

取組内容	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目以降
○調整費の取組 若手研究者の育成						
(1年度目)	← 公募・選定 (約10名) →	前年度評価 ↑	前年度評価 ↑	前年度評価 ↑	前年度評価 ↑	
			中間評価 ↓		テニユア審査 ↓	
(2年度目)	← 公募・選定 (約2名) →	前年度評価 ↑	前年度評価 ↑	前年度評価 ↑	前年度評価 ↑	
				中間評価 ↓		テニユア審査 ↓
(3年度目)		← 公募・選定 (約2名) →	前年度評価 ↑	前年度評価 ↑	前年度評価 ↑	
					中間評価 ↓	
(4年度目)		← 公募・選定 (約2名) →	前年度評価 ↑	前年度評価 ↑	前年度評価 ↑	
						中間評価 ↓
(5年度目)			← 公募・選定 (約2名) →	前年度評価 ↑	前年度評価 ↑	
					前年度評価 ↑	
研究環境整備	←					→
		← 公募・選定 (1-2名程度) →				
アドバイザー等支援	←					→
			導入支援			制度定着 (理系) 制度展開 (文系)
○自主的取組 若手研究者の育成						
テニユア・トラック制度の検討	←	← 制度の試行・評価 →		← 制度の充実・評価 →		→